

令和 3 年度

富士市公営企業会計予算書

水道事業会計

(附 予算参考調書)

1 富士市水道事業会計予算

令和3年度 富士市水道事業会計予算	1 頁
令和3年度 富士市水道事業会計予算実施計画	4 頁
令和3年度 富士市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	8 頁
給与費明細書	9 頁
債務負担行為に関する調書	13 頁
令和3年度 富士市水道事業予定貸借対照表	14 頁
重要な会計方針及び財務諸表注記	16 頁
令和2年度 富士市水道事業予定損益計算書（前年度分）	18 頁
令和2年度 富士市水道事業予定貸借対照表（前年度分）	20 頁
重要な会計方針及び財務諸表注記（前年度分）	22 頁
令和3年度 富士市水道事業会計予算参考調書	24 頁

富士市水道事業会計

令和3年度 富士市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和3年度富士市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 年度末給水戸数	106,000戸
(2) 年間総給水量	36,577,000m ³
(3) 一日平均給水量	100,211m ³
(4) 主要な建設改良事業	
(ア) 水道施設整備事業	298,112千円
(イ) 簡易水道統合整備事業	93,800千円
(ウ) 配水設備等改良事業	2,267,778千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収	入
第1款 水道事業収益	3,964,000千円
第1項 営業収益	3,584,486千円
第2項 営業外収益	379,511千円
第3項 特別利益	3千円

支	出
第1款 水道事業費用	3,357,000千円
第1項 営業費用	3,239,794千円
第2項 営業外費用	112,203千円
第3項 特別損失	3千円
第4項 予備費	5,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,657,000千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 214,991千円、減債積立金 457,701千円、過年度分損益勘定留保資金 784,580千円及び当年度分損益勘定留保資金 199,728千円で補填するものとする。)

収	入
第1款 資本的収入	1,696,000千円
第1項 企業債	1,500,000千円
第2項 補助金	20,402千円
第3項 負担金	175,597千円
第4項 固定資産売却代金	1千円

支	出
第1款 資本的支出	3,353,000千円
第1項 建設改良費	2,848,974千円
第2項 企業債償還金	501,026千円
第3項 予備費	3,000千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
神谷4号水源地施設整備事業	令和4年度	61,400千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
上水道事業	1,500,000千円	証書借入	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件に従う。 ただし、企業財政の都合により据置期間中でも繰上償還をなし、又は償還期限を短縮し、若しくは低利債に借換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用及び営業外費用の相互間の流用

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 411,800千円

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、6,000千円と定める。

(重要な資産の取得)

第11条 重要な資産の取得は、次のとおりとする。

	種類	名称	数量
取得する資産	土地	富士中央配水池用地 富士市本市場新田地先ほか	8,200㎡

令和3年2月16日提出

富士市長 小長井 義正

令和3年度 富士市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出 収入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 水道事業収益	1 営業収益		3,964,000		
			3,584,486		
		1 給 水 収 益	3,424,533	水道料金収入	
		2 他 会 計 負 担 金	26,311	消火栓維持管理負担金 公共施設等水道使用負担金	
		3 受 託 事 業 収 益	20,697	給水工事手数料	
		4 その他営業収益	112,945	下水道業務取扱収入等	
	2 営業外収益			379,511	
		1 受取利息及び配当金	637	有価証券受取利息等	
		2 他 会 計 負 担 金	15,452	上下水道部管理職人件費に 対する他会計負担金等	
		3 県 補 助 金	1,735	地震・津波対策等減災交付金	
		4 加 入 金	106,193	給水装置新設等加入金	
		5 長期前受金戻入益	186,523	資産取得時に受け入れた県補 助金等の償却に伴う戻入益	
		6 雑 収 益	68,970	量水器発生品組替益等	
		7 消費税及び地方 消費税還付金	1	消費税及び地方消費税の還 付金	
	3 特別利益			3	
		1 固定資産売却益		1	
		2 過年度損益修正益		1	
		3 その他特別利益		1	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			3,357,000	
	1 営業費用		3,239,794	
		1 原水及び浄水費	801,162	原水及び浄水設備等の維持管理費
		2 配水及び給水費	690,431	配水及び給水設備等の維持管理費
		3 受託事業費	47,901	給水装置の審査及び検査等に要する費用
		4 業務費	266,298	水道料金徴収業務に要する費用
		5 総係費	210,742	事業活動全般に要する費用
		6 減価償却費	1,166,812	固定資産の減価償却費
		7 資産減耗費	56,448	固定資産の除却費等
	2 営業外費用		112,203	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	93,502	企業債借入及び一時借入に対する支払利息
		2 雑支出	18,701	控除対象外消費税及び地方消費税等
	3 特別損失		3	
		1 固定資産売却損	1	
		2 過年度損益修正損	1	
		3 その他特別損失	1	
	4 予備費		5,000	
		1 予備費	5,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			1,696,000	
	1 企 業 債		1,500,000	
		1 企 業 債	1,500,000	上水道事業充当起債
	2 補 助 金		20,402	
		1 県 補 助 金	20,402	地震・津波対策等減災交付金
	3 負 担 金		175,597	
		1 他 会 計 負 担 金	175,597	消火栓設置負担金 建設改良事業負担金
	4 固 定 資 産 売 却 代 金		1	
1 土 地 売 却 代 金		1		

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			3,353,000	
	1 建設改良費		2,848,974	
		1 事 務 費	75,050	事業全般に要する事務費
		2 水道施設整備事業費	298,112	水道施設整備工事費等
		3 簡易水道統合整備事業費	93,800	簡易水道統合整備工事費
		4 配水設備等改良事業費	2,267,778	配水設備改良工事費等
		5 新富士駅南地区土地区画整理配水管整備事業費	58,825	配水管布設工事費等
		6 第二東名IC周辺地区土地区画整理配水管整備事業費	12,427	配水管布設工事費等
		7 機 械 器 具 費	42,982	機械及び装置購入費等
	2 企業債償還金		501,026	
		1 企 業 債 償 還 金	501,026	企業債償還元金
	3 予 備 費		3,000	
		1 予 備 費	3,000	

令和3年度 富士市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

1 当年度純利益	416,670,765
2 減価償却費	
(1) 有形固定資産減価償却費	1,164,465,000
(2) 無形固定資産減価償却費	2,347,000
3 固定資産除却費	56,447,000
4 引当金の増加額又は減少額(△)	
(1) 賞与引当金の増加額又は減少額(△)	△ 268,000
(2) 貸倒引当金の増加額又は減少額(△)	717,000
5 長期前受金戻入益(△)	△ 186,523,000
6 受取利息及び配当金(△)	△ 637,000
7 支払利息及び企業債取扱諸費	93,502,000
8 固定資産売却益(△)及び固定資産売却損	0
9 未収金(営業未収金・営業外未収金)の増加額(△)又は減少額	△ 6,907,207
10 たな卸資産(貯蔵品)の増加額(△)又は減少額	△ 2,360,546
11 前払金の増加額(△)又は減少額	0
12 未払金(営業未払金・営業外未払金)の増加額又は減少額(△)	△ 42,449,136
13 預り金の増加額又は減少額(△)	0
14 預り下水道使用料の増加額又は減少額(△)	0
	小計 1,495,003,876
15 利息及び配当金の受取額	637,000
16 利息及び企業債取扱諸費の支払額(△)	△ 93,502,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,402,138,876

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

1 固定資産の取得による資本的支出	
(1) 有形固定資産の取得による支出(△)	△ 2,535,465,520
(2) 無形固定資産の取得による支出(△)	0
2 出資金の受入(一般会計出資金)	0
3 補助金及び負担金等の資本的収入	
(1) 補助金	20,402,000
(2) 負担金	173,360,200
(3) その他資本的収入	0
4 固定資産の売却による収入	
(1) 固定資産売却益	1,000
(2) 固定資産売却代金	1,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,341,701,320

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

1 企業債の発行	1,500,000,000
2 企業債の償還(△)	△ 501,026,000
3 一時借入金の借入	0
4 一時借入金の返済(△)	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	998,974,000

IV 資金増加額(又は減少額)	59,411,556
V 資金期首残高	1,910,464,832
VI 資金期末残高	1,969,876,388

(注) 予定キャッシュ・フロー計算書は、間接法で作成している。

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(1) 会計年度任用企業職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定 福利費	賞与 引当金 繰入額	合 計	備 考
		報 酬	給 料	手当等	計				
本年度	45	0	181,646	111,490	293,136	56,452	30,047	379,635	
前年度	45	0	182,456	110,733	293,189	58,840	30,315	382,344	
比 較	0	0	△ 810	757	△ 53	△ 2,388	△ 268	△ 2,709	

(単位 千円)

手当等 の内訳	区分	管理職手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手当
	本年度	3,519	8,100	5,803	1,704	4,155	90
	前年度	3,519	7,920	5,823	2,052	4,348	90
	比 較	0	180	△ 20	△ 348	△ 193	0
	区分	時間外勤務 手当	期末手当	勤勉手当	児童手当		
	本年度	32,400	29,488	21,271	4,960		
	前年度	31,200	30,053	21,298	4,430		
	比 較	1,200	△ 565	△ 27	530		

(2) 会計年度任用企業職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費			法定 福利費	合 計	備 考
		報 酬	期末手当	計			
本年度	10	22,739	4,709	27,448	4,717	32,165	
前年度	10	22,550	4,758	27,308	4,716	32,024	
比 較	0	189	△ 49	140	1	141	

2 給料及び手当等の増減額の明細(会計年度任用企業職員以外の職員)

(単位 千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考	
給 料	△ 810	昇給に伴う 増加分	1,609	給与改定の状況 給料表の改定なし	
		その他の 増減分	△ 2,419		職員構成の変動等
手当等	757	給与改定に 伴う減少分	△ 863	期末手当 △ 863	期末手当0.05月減
		昇給に伴う 増加分	600	地域手当 48	
				時間外勤務手当 142 期末手当 235 勤勉手当 175	
その他の 増減分	1,020	職員構成の変動等			

3 給料及び手当等の状況(会計年度任用企業職員以外の職員)

(1)職員1人当たりの給与

(単位 円)

区 分	企 業 職 (事務・技術)	
令和3年 1月1日現在	平均給料月額	333,389
	平均給与月額	368,707
	平均年齢	42歳8月
令和2年 1月1日現在	平均給料月額	334,555
	平均給与月額	370,171
	平均年齢	44歳7月

(2)初任給

(単位 円)

区 分	企 業 職	一 般 行 政 職 (一般会計の制度)
高 校 卒	154,900	154,900
大 学 卒	188,700	188,700

(3)級別職員数

区 分	企 業 職			区 分	企 業 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)		級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和3年 1月1日現在	1級	5	11.1	令和2年 1月1日現在	1級	3	6.8
	2級	3	6.7		2級	6	13.6
	3級	6	13.3		3級	3	6.8
	4級	13	28.8		4級	13	29.6
	5級	7	15.6		5級	8	18.2
	6級	7	15.6		6級	7	15.9
	7級	3	6.7		7級	3	6.8
	8級	0	0.0		8級	0	0.0
	9級	1	2.2		9級	1	2.3
	計	45	100.0		計	44	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級
企業職	主事補 技師補	主事 技師	上席主事 上席技士 上席技師	主査 業務主任	主幹	調整主幹 統括主幹 参事補	課長 参事	課長	部長

(4)昇給

区 分		企業職	
前 年 度	職 員 数	(A) (人) 45	
	昇給に係る職員数	(B) (人) 37	
	号 給 数 別 内 訳	2号給	(人) 2
		3号給	(人) 1
		4号給	(人) 23
		5号給	(人) 11
比 率 (B)/(A)	(%) 82.2		

(5)特殊勤務手当(令和2年12月の実績)

区 分	企業職
給料総額に対する比率 (%)	0.0
支給対象職員の比率 (%)	0.0
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	0
代表的な特殊勤務手当の名称	水道業務手当

(6)期末手当・勤勉手当の支給率

(単位 月分)

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
本 年 度	2.225	2.225	4.45	有	
前 年 度	2.25	2.25	4.5	有	
一般会計の制度	2.225	2.225	4.45	有	

※前年度支給期別支給率は、令和2年12月において「2.25月分」を「2.2月分」に、「4.5月分」を「4.45月分」に改定済である。

(7)定年退職及び定年前早期退職に係る退職給付費

令和3年4月1日現在

区 分		20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支給率等	定年退職	24.586875	33.27075	47.709	47.709	在職中の役職に応じた調整額の加算
	定年前 早期退職	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 在職中の役職に応じた調整額の加算
一般会計の制度 (支給率等)		同 上	同 上	同 上	同 上	同 上

(8)その他の手当

区 分	一般会計の制度 との異同	差異の内容
扶養手当	同 じ	
地域手当	〃	
住居手当	〃	
通勤手当	〃	

債務負担行為に関する調書

(債務負担行為で令和4年度以降にわたるもの)

(単位 千円)

事 項	限度額	令和2年度末までの支払義務発生 (見込)額		令和3年度以降の 支払義務発生 予定額		左の財源内訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	事業収益	損益勘定 留保資金
上下水道料金 徴収業務委託 (令和元年度)	816,805	令和2年度	163,362	令和6年度まで	653,443	653,443	
上下水道料金 コンビニエンスストア 収納代行業務委託 (令和元年度)	38,500	令和2年度	7,840	令和6年度まで	30,660	30,660	
神谷4号水源地 施設整備事業 (令和3年度)	61,400			令和4年度	61,400		61,400

令和3年度 富士市水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地	地		1,618,526,656	
ロ 建物		715,998,937		
	減価償却累計額	<u>△ 313,257,341</u>	402,741,596	
ハ 構築物		45,254,016,344		
	減価償却累計額	<u>△ 20,680,116,521</u>	24,573,899,823	
ニ 機械及び装置		8,005,209,239		
	減価償却累計額	<u>△ 5,274,307,655</u>	2,730,901,584	
ホ 量水器		387,043,152		
	減価償却累計額	<u>△ 188,884,518</u>	198,158,634	
ヘ 車両運搬具		40,474,293		
	減価償却累計額	<u>△ 34,395,219</u>	6,079,074	
ト 工具、器具及び備品		71,298,370		
	減価償却累計額	<u>△ 53,613,531</u>	17,684,839	
チ 建設仮勘定			<u>267,597,548</u>	
	有形固定資産合計			29,815,589,754

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権			50,300	
ロ ソフトウェア			<u>5,539,200</u>	
	無形固定資産合計			5,589,500

(3) 投資その他の資産

イ 投資有価証券			<u>100,000,000</u>	
	投資その他の資産合計			<u>100,000,000</u>
	固定資産合計			29,921,179,254

2 流動資産

(1) 現金預金

イ 預金	金		<u>1,969,876,388</u>	1,969,876,388
------	---	--	----------------------	---------------

(2) 未収金

イ 営業未収金		116,848,772		
ロ 営業外未収金		17,188,000		
ハ その他未収金		<u>73,089,200</u>	207,125,972	
	貸倒引当金		<u>△ 4,650,000</u>	202,475,972

(3) 貯蔵品

イ 貯蔵量水器			<u>11,730,174</u>	11,730,174
---------	--	--	-------------------	------------

(4) 前払金

				<u>1,000,000</u>
--	--	--	--	------------------

	流動資産合計			<u>2,185,082,534</u>
	資産合計			<u>32,106,261,788</u>

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	6,961,387,667	6,961,387,667
固定負債合計		6,961,387,667

4 流動負債

(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	528,329,274	528,329,274
(2) 未払金		
イ 営業未払金	191,244,200	
ロ その他未払金	677,572,170	868,816,370
(3) 引当金		
イ 賞与引当金	30,047,000	30,047,000
(4) 預り金		15,450,000
(5) 預り下水道使用料		30,000,000
流動負債合計		1,472,642,644

5 繰延収益

(1) 長期前受金		
イ 受贈財産評価額	2,480,453,950	
ロ 県補助金	213,245,664	
ハ 一般会計補助金	21,057,000	
ニ 工事負担金	4,614,419,630	
ホ その他長期前受金	1,085,038,520	
長期前受金合計		8,414,214,764
(2) 長期前受金収益化累計額		
イ 受贈財産評価額収益化累計額	△ 1,040,499,685	
ロ 県補助金収益化累計額	△ 148,420,645	
ハ 一般会計補助金収益化累計額	△ 10,159,400	
ニ 工事負担金収益化累計額	△ 1,820,747,618	
ホ その他長期前受金収益化累計額	△ 607,946,558	
長期前受金収益化累計額合計		△ 3,627,773,906
繰延収益合計		4,786,440,858
負債合計		13,220,471,169

資 本 の 部

6 資本金

(1) 資本金		
イ 繰入資本金	309,900,000	
ロ 組入資本金	17,320,232,972	17,630,132,972
資本金合計		17,630,132,972

7 剰余金

(1) 資本剰余金		
イ 受贈財産評価額	338,064,134	
ロ その他資本剰余金	43,221,853	
資本剰余金合計		381,285,987
(2) 利益剰余金		
イ 当年度未処分利益剰余金	874,371,660	
利益剰余金合計		874,371,660
剰余金合計		1,255,657,647
資本合計		18,885,790,619
負債資本合計		32,106,261,788

重要な会計方針及び財務諸表注記

I 重要な会計方針に係る事項

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券(満期保有目的の債券)の評価基準及び評価方法
償却原価法を採用している。

(2) たな卸資産(貯蔵品)の評価基準及び評価方法
先入先出法による原価法を採用している。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

① 減価償却の方法

量水器を除く有形固定資産は、定額法により、量水器は、取替法による。なお、償却の開始時期は、固定資産を取得又は編入した年度の翌年度からとしている。

② 主な耐用年数

目	節	耐用年数
土地	施設用地	償却しない
建物	事務所用建物(金属造)	38年
	施設用建物(鉄筋鉄骨コンクリート造)	38年
構築物	取水設備	40年
	導水設備	50年
	浄水設備	60年
	配水設備	60年
	配水管	40年
	配水管附属設備	30年
機械及び装置	電気設備	20年
	内燃設備	15年
	ポンプ設備	15年
	滅菌設備	10年
	計装設備	10年
	通信設備	9年
量水器	量水器	8年
車両運搬具	小型貨物	5年
	軽貨物	4年
工具、器具及び備品	主に金属製のもの	10年
	試験又は測定機器	5年

(2) 無形固定資産

① 減価償却の方法

定額法による。なお、償却の開始時期は、固定資産を取得又は編入した年度の翌年度からとしている。

② 主な耐用年数

目	節	耐用年数
電 話 加 入 権	—	償却しない
ソ フ ト ウ ェ ア	—	5年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、「企業会計部署の勤務歴のある退職者の退職手当の支出会計区分の取扱い」に基づき、一般会計がその全部を負担することになっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担(令和3年12月から令和4年3月まで)に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

決算報告書は税込処理方式によっており、財務諸表は税抜処理方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金

令和3年度において、職員の期末手当、勤勉手当、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として 90,615,000円を支給するため、賞与引当金 30,315,000円を取り崩すこととしている。

(2) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に充てるため、貸倒引当金 3,933,000円を取り崩すこととしている。

III セグメント情報の開示

報告セグメントが1つであるため、記載を省略している。

令和2年度 富士市水道事業予定損益計算書(前年度分)

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 円)

1 営業収益

(1)給 水 収 益	3,116,685,456	
(2)他 会 計 負 担 金	26,311,000	
(3)受 託 事 業 収 益	19,733,000	
(4)そ の 他 営 業 収 益	<u>91,458,819</u>	3,254,188,275

2 営業費用

(1)原 水 及 び 浄 水 費	662,483,649	
(2)配 水 及 び 給 水 費	568,164,559	
(3)受 託 事 業 費	47,263,912	
(4)業 務 費	242,155,553	
(5)総 係 費	203,898,347	
(6)減 価 償 却 費	1,128,647,000	
(7)資 産 減 耗 費	<u>40,716,000</u>	<u>2,893,329,020</u>

営 業 利 益 360,859,255

3 営業外収益

(1)受 取 利 息 及 び 配 当 金	686,000	
(2)他 会 計 負 担 金	14,944,455	
(3)県 補 助 金	452,000	
(4)加 入 金	91,291,820	
(5)長 期 前 受 金 戻 入 益	167,592,000	
(6)雑 収 益	<u>26,541,549</u>	301,507,824

4 営業外費用

(1)支払利息及び 企業債取扱諸費	102,027,000		
(2)雑支出	<u>22,104,094</u>	124,131,094	

5 予備費

(1)予備費	<u>5,000,000</u>	<u>5,000,000</u>	<u>172,376,730</u>
経常利益			533,235,985

6 特別利益

(1)固定資産売却益	1,000		
(2)過年度損益修正益	910		
(3)その他特別利益	<u>1,000</u>	2,910	

7 特別損失

(1)固定資産売却損	75,536,000		
(2)過年度損益修正損	1,000		
(3)その他特別損失	<u>1,000</u>	<u>75,538,000</u>	<u>△ 75,535,090</u>
当年度純利益			457,700,895
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			<u>664,991,053</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>1,122,691,948</u></u>

令和2年度 富士市水道事業予定貸借対照表(前年度分)

(令和3年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1)有形固定資産

イ 土 地		1,391,767,291	
ロ 建 物	715,998,937		
減価償却累計額	<u>△ 298,401,825</u>	417,597,112	
ハ 構 築 物	43,191,967,955		
減価償却累計額	<u>△ 19,931,687,449</u>	23,260,280,506	
ニ 機 械 及 び 装 置	7,886,448,790		
減価償却累計額	<u>△ 5,024,326,660</u>	2,862,122,130	
ホ 量 水 器	383,418,412		
減価償却累計額	<u>△ 187,758,900</u>	195,659,512	
ヘ 車 両 運 搬 具	40,412,183		
減価償却累計額	<u>△ 34,467,978</u>	5,944,205	
ト 工 具、器 具 及 び 備 品	70,054,370		
減価償却累計額	<u>△ 49,616,848</u>	20,437,522	
チ 建 設 仮 勘 定		193,712,456	
有形固定資産合計			28,347,520,734

(2)無形固定資産

イ 電 話 加 入 権		50,300	
ロ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>7,886,200</u>	
無形固定資産合計			7,936,500

(3)投資その他の資産

イ 投 資 有 価 証 券		<u>100,000,000</u>	
投資その他の資産合計			<u>100,000,000</u>

固定資産合計 28,455,457,234

2 流動資産

(1)現金預金

イ 預 金		<u>1,910,464,832</u>	1,910,464,832
-------	--	----------------------	---------------

(2)未収金

イ 営 業 未 収 金	111,225,565		
ロ 営 業 外 未 収 金	15,904,000		
ハ そ の 他 未 収 金	<u>70,852,400</u>	197,981,965	
貸倒引当金		<u>△ 3,933,000</u>	194,048,965

(3)貯蔵品

イ 貯 蔵 量 水 器		<u>9,369,628</u>	9,369,628
-------------	--	------------------	-----------

(4)前払金

			<u>1,000,000</u>
--	--	--	------------------

流動資産合計 2,114,883,425

資 産 合 計 30,570,340,659

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	5,989,716,941	5,989,716,941	
固定負債合計			5,989,716,941

4 流動負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	501,026,000	501,026,000	
(2) 未払金			
イ 営業未払金	233,693,336		
ロ その他未払金	594,054,670	827,748,006	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	30,315,000	30,315,000	
(4) 預り金		15,450,000	
(5) 預り下水道使用料		30,000,000	
流動負債合計			1,404,539,006

5 繰延収益

(1) 長期前受金			
イ 受贈財産評価額	2,423,352,537		
ロ 県補助金	192,843,664		
ハ 一般会計補助金	21,057,000		
ニ 工事負担金	4,456,975,146		
ホ その他長期前受金	1,085,038,520		
長期前受金合計		8,179,266,867	
(2) 長期前受金収益化累計額			
イ 受贈財産評価額収益化累計額	△ 992,396,272		
ロ 県補助金収益化累計額	△ 146,808,645		
ハ 一般会計補助金収益化累計額	△ 8,889,400		
ニ 工事負担金収益化累計額	△ 1,736,164,134		
ホ その他長期前受金収益化累計額	△ 588,043,558		
長期前受金収益化累計額合計		△ 3,472,302,009	
繰延収益合計			4,706,964,858
負債合計			12,101,220,805

資 本 の 部

6 資本金

(1) 資本金			
イ 繰入資本金	309,900,000		
ロ 組入資本金	16,655,241,919	16,965,141,919	
資本金合計			16,965,141,919

7 剰余金

(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	338,064,134		
ロ その他資本剰余金	43,221,853		
資本剰余金合計		381,285,987	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度末処分利益剰余金	1,122,691,948		
利益剰余金合計		1,122,691,948	
剰余金合計			1,503,977,935
資本合計			18,469,119,854
負債資本合計			30,570,340,659

重要な会計方針及び財務諸表注記(前年度分)

I 重要な会計方針に係る事項

1 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券(満期保有目的の債券)の評価基準及び評価方法
償却原価法を採用している。
- (2) たな卸資産(貯蔵品)の評価基準及び評価方法
先入先出法による原価法を採用している。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

① 減価償却の方法

量水器を除く有形固定資産は、定額法により、量水器は、取替法による。なお、償却の開始時期は、固定資産を取得又は編入した年度の翌年度からとしている。

② 主な耐用年数

目	節	耐用年数
土地	施設用地	償却しない
建物	事務所用建物(金属造)	38年
	施設用建物(鉄筋鉄骨コンクリート造)	38年
構築物	取水設備	40年
	導水設備	50年
	浄水設備	60年
	配水設備	60年
	配水管	40年
	配水管附属設備	30年
機械及び装置	電気設備	20年
	内燃設備	15年
	ポンプ設備	15年
	滅菌設備	10年
	計装設備	10年
	通信設備	9年
量水器	量水器	8年
車両運搬具	小型貨物	5年
	軽貨物	4年
工具、器具及び備品	主に金属製のもの	10年
	試験又は測定機器	5年

(2) 無形固定資産

① 減価償却の方法

定額法による。なお、償却の開始時期は、固定資産を取得又は編入した年度の翌年度からとしている。

② 主な耐用年数

目	節	耐用年数
電 話 加 入 権	—	償却しない
ソ フ ト ウ ェ ア	—	5年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、「企業会計部署の勤務歴のある退職者の退職手当の支出会計区分の取扱い」に基づき、一般会計がその全部を負担することになっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担(令和2年12月から令和3年3月まで)に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

決算報告書は税込処理方式によっており、財務諸表は税抜処理方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金

令和2年度において、職員の期末手当、勤勉手当、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として 88,170,000円を支給するため、賞与引当金 30,114,000円を取り崩すこととしている。

(2) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に充てるため、貸倒引当金 3,137,000円を取り崩すこととしている。

III セグメント情報の開示

報告セグメントが1つであるため、記載を省略している。

令和3年度 富士市水道事業会計予算参考調書

収益的収入及び支出

資本的収入及び支出

予 算 事 項 別 明 細 書

収益的収入及び支出

収 入

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 水道事業収益		3,964,000	3,932,000	32,000
1 営業収益		3,584,486	3,579,264	5,222
	1 給 水 収 益	3,424,533	3,428,354	△ 3,821
	2 他 会 計 負 担 金	26,311	26,311	0
	3 受 託 事 業 収 益	20,697	24,485	△ 3,788
	4 そ の 他 営 業 収 益	112,945	100,114	12,831
2 営業外収益		379,511	352,733	26,778
	1 受取利息及び配当金	637	686	△ 49
	2 他 会 計 負 担 金	15,452	15,452	0

(単位 千円)

各 節 説 明		
節	金 額	備 考
1 水 道 料 金	3,424,533	年度末給水戸数 106,000戸 年間見込料金水量 26,670,000m ³ 1 m ³ 当たり平均単価 128円40銭
1 一 般 会 計 負 担 金	26,311	既設消火栓維持管理に対する一般会計負担金 (地方公営企業法第17条の2第1項第1号) 21,346 消防等の用に供するための水道料金の一般会計負担金 (地方公営企業法第17条の2第1項第1号) 4,965
1 給 水 工 事 手 数 料	20,697	設計審査及び工事検査手数料 2,223件×9,000円 20,007 指定給水装置工事事業者指定手数料 8件×10,000円 80 指定給水装置工事事業者更新手数料 61件×10,000円 610
1 手 数 料	1	証明手数料
2 下 水 道 業 務 取 扱 収 入	93,918	公共下水道使用料等の賦課収納事務取扱収入
3 雑 収 益	19,026	配水支管移設補償工事収入 18,497 狭あい道路整備事業給水装置移設補償金 529
1 預 金 利 息	1	預金受取利息
2 貸 付 金 利 息	1	他会計への貸付金利息
3 有 価 証 券 利 息	635	有価証券受取利息
1 他 会 計 負 担 金	15,452	上下水道部管理職人件費に対する他会計負担金等

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	3 県 補 助 金	1,735	452	1,283
	4 加 入 金	106,193	125,885	△ 19,692
	5 長期前受金戻入益	186,523	167,592	18,931
	6 雑 収 益	68,970	42,666	26,304
	7 消費税及び地方 消費税還付金	1	0	1
3 特別利益		3	3	0
	1 固定資産売却益	1	1	0
	2 過年度損益修正益	1	1	0
	3 その他特別利益	1	1	0

(単位 千円)

各 節 説 明		
節	金 額	備 考
1 地震・津波対策等 減災交付金	1,735	地震対策事業に対する県交付金
1 加 入 金	106,193	給水装置新設加入金(1,176件) 93,798
		φ13mm 247件×39,600円
		φ20mm 905件×86,900円
		φ25mm 17件×146,300円
		φ30mm 2件×220,000円
		φ40mm 3件×401,500円
		φ50mm 2件×620,400円
		給水管口径変更加入金(210件) 12,395
		計 1,386件
1 受贈財産評価額戻入益	61,002	資産取得時に計上した受贈財産評価額の償却に伴う戻入益
2 県補助金戻入益	1,612	資産取得時に受け入れた県補助金の償却に伴う戻入益
3 一般会計補助金戻入益	1,270	資産取得時に受け入れた一般会計補助金の償却に伴う戻入益
4 工事負担金戻入益	102,736	資産取得時に受け入れた工事負担金の償却に伴う戻入益
5 その他長期前受金戻入益	19,903	資産取得時に受け入れたその他資本的収入の償却に伴う戻入益
1 不用品売却収益	1	
2 発生品組替益	31,047	量水器修繕完了に伴う発生品組替益(17,260個)
3 その他雑収益	37,922	水道用地賃貸収入 346
		その他雑収入 37,576
1 消費税及び地方 消費税還付金	1	消費税及び地方消費税の還付金
1 固定資産売却益	1	
1 過年度損益修正益	1	
1 その他特別利益	1	

支 出

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 水道事業費用		3,357,000	3,214,000	143,000
1 営業費用		3,239,794	3,066,547	173,247
	1 原水及び浄水費	801,162	753,567	47,595

(単位 千円)

各 節 説 明		
節	金 額	備 考
1 給 料	23,463	企業職員6人分の給料
2 手 当 等	17,507	扶 養 手 当 852 地 域 手 当 731 住 居 手 当 210 通 勤 手 当 497 特 殊 勤 務 手 当 40 時 間 外 勤 務 手 当 7,000 期 末 手 当 4,740 勤 勉 手 当 3,077 児 童 手 当 360
3 賞 与 引 当 金 繰 入 額	3,826	期 末 及 び 勤 勉 手 当 引 当 金 繰 入 額 3,220 期 末 手 当 等 に 係 る 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額 606
4 報 酬	2,299	会 計 年 度 任 用 企 業 職 員 1 人 分 の 報 酬
5 法 定 福 利 費	7,644	市 町 村 職 員 共 済 組 合 負 担 金 等
6 旅 費	589	費 用 弁 償 152 普 通 旅 費 14 特 別 旅 費 423
7 備 消 品 費	604	事 務 用 消 耗 器 材 費
8 燃 料 費	142	非 常 用 発 電 機 燃 料 費 等
9 光 熱 水 費	3,043	取 水 及 び 配 水 施 設 電 灯 料
10 通 信 運 搬 費	12,949	テ レ メ ー タ ー 専 用 回 線 使 用 料 12,493 携 帯 電 話 使 用 料 等 456
11 委 託 料	233,432	上 水 道 管 理 セ ン タ ー 監 視 及 び 水 道 施 設 保 守 点 検 等 業 務 委 託 料 上 水 道 計 装 設 備 保 守 点 検 業 務 委 託 料 上 水 道 集 中 遠 隔 監 視 設 備 定 期 点 検 業 務 委 託 料 等
12 手 数 料	34,332	水 質 検 査 手 数 料 (水 道 法 第 20 条 第 1 項) 25,864 そ の 他 手 数 料 8,468

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	2 配 水 及 び 給 水 費	690,431	616,010	74,421

(単位 千円)

各 節 説 明		
節	金 額	備 考
13 修繕費	25,000	取水施設等維持修繕費
14 動力費	435,938	取水及び送水施設動力費
15 薬品費	9	残留塩素試薬購入費
16 負担金	385	研修参加負担金
1 給料	29,028	企業職員8人分の給料
2 手当等	20,019	扶養手当 714 地域手当 893 住居手当 882 通勤手当 540 特殊勤務手当 20 時間外勤務手当 7,500 期末手当 5,969 勤勉手当 2,961 児童手当 540
3 賞与引当金繰入額	4,449	期末及び勤勉手当引当金繰入額 3,744 期末手当等に係る法定福利費引当金繰入額 705
4 報酬	9,193	会計年度任用企業職員4人分の報酬
5 法定福利費	10,230	市町村職員共済組合負担金等
6 旅費	933	費用弁償 605 普通旅費 8 特別旅費 320
7 備用品費	454	事務用消耗器材費
8 印刷製本費	51	諸用紙印刷費
9 通信運搬費	192	携帯電話使用料
10 委託料	197,377	管路修繕等業務委託料 漏水調査業務委託料等
11 賃借料	789	配水管路用地借上料
12 修繕費	169,879	既設送配水管維持修繕費 129,520 量水器修繕費 35,368

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	3 受 託 事 業 費	47,901	49,977	△ 2,076

(単位 千円)

各 節 説 明		
節	金 額	備 考
		量水器故障取替及び撤去費 4,489
		狭あい道路整備事業給水装置移設費 502
13 工 事 請 負 費	144,997	配水支管布設替工事費 84,800
		配水支管移設補償工事費 23,880
		給水管移設補償工事費等 36,317
14 路 面 復 旧 費	62,024	既設送配水管維持修繕に伴う路面復旧費
15 取 替 資 産 取 替 費	29,714	量水器法定取替及び故障取替に伴う出庫(16,109個)
16 補 償 金	200	配水管等事故に伴う損害補償金
17 消 火 栓 維 持 管 理 費	10,674	既設消火栓維持修繕費
18 負 担 金	228	研修参加負担金
1 給 料	16,945	企業職員4人分の給料
2 手 当 等	10,765	扶 養 手 当 954
		地 域 手 当 538
		通 勤 手 当 460
		時間外勤務手当 1,600
		期 末 手 当 4,539
		勤 勉 手 当 1,894
		児 童 手 当 780
3 賞 与 引 当 金 繰 入 額	2,848	期末及び勤勉手当引当金繰入額 2,389
		期末手当等に係る法定福利費引当金繰入額 459
4 報 酬	8,948	会計年度任用企業職員4人分の報酬
5 法 定 福 利 費	6,962	市町村職員共済組合負担金等
6 旅 費	607	費用弁償 599
		普通旅費 8
7 備 消 品 費	450	事務用消耗器材費
8 印 刷 製 本 費	33	諸用紙印刷費
9 通 信 運 搬 費	128	携帯電話使用料等

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	4 業 務 費	266,298	266,142	156
	5 總 係 費	210,742	211,488	△ 746

(単位 千円)

各 節 説 明		
節	金 額	備 考
10 委 託 料	165	給水申請受付システム保守業務委託料
11 負 担 金	50	指定給水装置工事事業者研修会負担金
1 給 料	12,779	企業職員3人分の給料
2 手 当 等	6,258	扶 養 手 当 738 地 域 手 当 406 通 勤 手 当 278 時間外勤務手当 500 期 末 手 当 2,143 勤 勉 手 当 1,533 児 童 手 当 660
3 賞与引当金繰入額	2,155	期末及び勤勉手当引当金繰入額 1,808 期末手当等に係る法定福利費引当金繰入額 347
4 法 定 福 利 費	3,919	市町村職員共済組合負担金
5 旅 費	18	普通旅費 8 特別旅費 10
6 報 償 費	1	目標収納率達成に伴う徴収業務委託会社への報奨金
7 備 消 品 費	154	事務用消耗器材費
8 通 信 運 搬 費	15,027	納入通知書等郵送料 15,014 携帯電話使用料 13
9 委 託 料	220,120	上下水道料金徴収業務委託料 163,361 量水器法定取替業務委託料 48,435 コンビニエンスストア収納代行業務委託料等 8,324
10 手 数 料	5,518	上下水道料金口座振替取扱手数料等
11 負 担 金	349	住民情報端末システム利用負担金等
1 給 料	66,907	企業職員15人分の給料
2 手 当 等	40,251	管 理 職 手 当 3,519 扶 養 手 当 3,888 地 域 手 当 2,230 住 居 手 当 612 通 勤 手 当 1,482

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較

(単位 千円)

各 節 説 明		
節	金 額	備 考
		特殊勤務手当 10 時間外勤務手当 7,000 期 末 手 当 11,441 勤 勉 手 当 8,189 児 童 手 当 1,880
3 賞与引当金繰入額	11,525	期末及び勤勉手当引当金繰入額 9,682 期末手当等に係る法定福利費引当金繰入額 1,843
4 報 酬	1,146	上下水道事業経営審議会委員報酬
5 法 定 福 利 費	21,642	市町村職員共済組合負担金等
6 旅 費	941	費用弁償 169 普通旅費 186 特別旅費 586
7 報 償 費	100	上下水道事業経営審議会講師料
8 被 服 費	356	職員貸与作業衣等購入費
9 備 消 品 費	3,045	非常用飲料水袋購入費及び事務用消耗器材費
10 燃 料 費	1,533	車両用燃料費
11 印 刷 製 本 費	2,594	諸用紙印刷費等
12 通 信 運 搬 費	1,595	県富士総合庁舎電話使用料 1,410 入札用郵送料等 185
13 委 託 料	4,435	災害用備蓄飲料水作製業務委託料等
14 手 数 料	581	産業廃棄物収集運搬手数料等
15 賃 借 料	10,920	県富士総合庁舎借上料 8,192 公用車駐車場借上料等 2,728
16 修 繕 費	3,066	車両修繕費 2,366 工具、器具及び備品等修繕費 700
17 補 償 金	100	交通事故等補償金
18 広 報 費	1,448	水道事業啓発広報費
19 食 糧 費	5	上下水道事業経営審議会賄費

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	6 減 価 償 却 費	1,166,812	1,128,647	38,165
	7 資 産 減 耗 費	56,448	40,716	15,732
2 営業外費用		112,203	142,450	△ 30,247
	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	93,502	107,549	△ 14,047
	2 雑 支 出	18,701	20,701	△ 2,000

(単位 千円)

各 節 説 明		
節	金 額	備 考
20 負 担 金	31,677	庁舎OA化推進負担金 9,457 入札契約事務負担金 8,225 工事検査負担金 4,900 県富士総合庁舎光熱水費等負担金 3,900 土木設計積算システム利用負担金 1,080 ブナ林創造事業負担金 1,000 電子入札システム利用負担金 823 日本水道協会負担金 649 職員健康診断負担金等 1,643
21 保 険 料	1,920	車両保険料 714 建物共済保険料 706 水道賠償責任保険料 500
22 公 課 費	304	自動車重量税等
23 貸倒引当金繰入額	4,650	水道料金未収金に係る貸倒引当金繰入額
24 貸 倒 損 失	1	現年度水道料金未収金等に係る欠損金
1 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	1,164,465	建物減価償却費 14,856 構築物減価償却費 860,261 機械及び装置減価償却費 282,726 量水器減価償却費 1,545 車両運搬具減価償却費 962 工具、器具及び備品減価償却費 4,115
2 無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	2,347	ソフトウェア減価償却費
1 固 定 資 産 除 却 費	56,447	構築物等固定資産除却費
2 たな卸資産減耗費	1	
1 企 業 債 利 息	92,682	企業債借入に対する支払利息
2 借 入 金 利 息	820	一時借入に対する支払利息
1 不用品売却原価	1	

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	(消費税及び地方消費税)	0	14,200	△ 14,200
3 特別損失		3	3	0
	1 固定資産売却損	1	1	0
	2 過年度損益修正損	1	1	0
	3 その他特別損失	1	1	0
4 予備費		5,000	5,000	0
	1 予備費	5,000	5,000	0

(単位 千円)

各 節 説 明		
節	金 額	備 考
2 その他雑支出	18,700	控除対象外消費税及び地方消費税 18,000 (消費税法施行令第75条第4項第1号) 過年度水道料金還付金等 700
		(廃 目)
1 固定資産売却損	1	
1 過年度貸倒損失	1	過年度水道料金未収金等に係る欠損金
1 その他特別損失	1	
1 予 備 費	5,000	

資本的收入及び支出

収 入

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 資本的收入		1,696,000	926,000	770,000
1 企業債		1,500,000	700,000	800,000
	1 企 業 債	1,500,000	700,000	800,000
2 補助金		20,402	15,968	4,434
	1 県 補 助 金	20,402	15,968	4,434
3 負担金		175,597	210,031	△ 34,434
	1 他 会 計 負 担 金	175,597	210,031	△ 34,434
4 固定資産 売却代金		1	1	0
	1 土 地 売 却 代 金	1	1	0

(単位 千円)

各 節 説 明		
節	金 額	備 考
1 上水道事業充当起債	1,500,000	上水道事業充当起債
1 地震・津波対策等 減災交付金	20,402	地震対策事業に対する県交付金
1 消火栓設置負担金	43,879	消火栓設置に対する一般会計負担金 (地方公営企業法第17条の2第1項第1号)
2 建設改良事業負担金	131,718	送配水管移設補償工事に対する負担金等
1 土地売却代金	1	

支 出

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 資本的支出		3,353,000	3,024,000	329,000
1 建設改良費		2,848,974	2,525,807	323,167
	1 事 務 費	75,050	82,196	△ 7,146
	2 水 道 施 設 費 整 備 事 業 費	298,112	137,300	160,812

(単位 千円)

各 節 説 明		
節	金 額	備 考
1 給 料	32,524	企業職員9人分の給料
2 手 当 等	21,399	扶 養 手 当 954 地 域 手 当 1,005 通 勤 手 当 898 特 殊 勤 務 手 当 20 時 間 外 勤 務 手 当 8,800 期 末 手 当 5,365 勤 勉 手 当 3,617 児 童 手 当 740
3 賞 与 引 当 金 繰 入 額	5,244	期 末 及 び 勤 勉 手 当 引 当 金 繰 入 額 4,413 期 末 手 当 等 に 係 る 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額 831
4 報 酬	2,299	会 計 年 度 任 用 企 業 職 員 1 人 分 の 報 酬
5 法 定 福 利 費	10,772	市 町 村 職 員 共 済 組 合 負 担 金 等
6 旅 費	797	費 用 弁 償 152 普 通 旅 費 279 特 別 旅 費 366
7 備 消 品 費	913	事 務 用 消 耗 器 材 費
8 印 刷 製 本 費	87	諸 用 紙 印 刷 費
9 通 信 運 搬 費	146	携 帯 電 話 使 用 料
10 委 託 料	618	土 木 積 算 シ ス テ ム 単 価 改 定 等 業 務 委 託 料
11 負 担 金	251	研 修 参 加 負 担 金
1 委 託 料	69,134	配 水 池 整 備 に 伴 う 詳 細 設 計 業 務 委 託 料
2 手 数 料	2,316	分 筆 登 記 手 数 料 等
3 工 事 請 負 費	52,600	計 画 路 線 送 配 水 管 布 設 工 事 費 28,600 (水 道 事 業 経 営 戦 略 プ ラ ン に 基 づ く 管 網 整 備 工 事)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	3 簡 易 水 道 統 合 費 整 備 事 業	93,800	80,000	13,800
	4 配 水 設 備 等 費 改 良 事 業	2,267,778	2,074,060	193,718
	5 新 富 士 駅 南 地 区 土 地 区 画 整 理 配 費 水 管 整 備 事 業	58,825	62,234	△ 3,409
	6 第 二 東 名 I C 周 辺 地 区 土 地 区 画 整 理 配 水 管 整 備 事 業 費	12,427	42,777	△ 30,350
	7 機 械 器 具 費	42,982	47,240	△ 4,258
2 企 業 債 金		501,026	495,193	5,833
	1 企 業 債 償 還 金	501,026	495,193	5,833
3 予 備 費		3,000	3,000	0
	1 予 備 費	3,000	3,000	0

(単位 千円)

各 節 説 明		
節	金 額	備 考
		計画路線外送配水管布設工事費 (道路築造等に伴う管網整備工事) 24,000
4 負 担 金	1,191	配水池詳細設計監理事務費
5 土 地 購 入 費	172,200	配水池整備に伴う土地購入費
6 消 火 栓 設 置 費	671	地下式消火栓設置(1基)
1 工 事 請 負 費	93,800	東部簡易水道統合関連水源地整備工事費等
1 委 託 料	5,300	導水管路布設替に伴う用地測量業務委託料
2 手 数 料	2,500	分筆登記手数料等
3 工 事 請 負 費	2,179,854	水道施設改良工事費 130,649 水道施設耐震化工事費 885,000 送配水管布設替工事費(老朽管布設替) 1,070,000 送配水管移設補償工事費 94,205
4 土 地 購 入 費	36,916	導水管路布設替に伴う土地購入費
5 消 火 栓 設 置 費	43,208	地下式消火栓設置(54基)
1 工 事 請 負 費	58,825	配水管布設工事費等
1 工 事 請 負 費	12,427	配水管布設工事費等
1 機 械 及 び 装 置 購 入 費	35,783	ポンプ設備等購入費
2 量 水 器 購 入 費	4,426	量水器新設及び口径変更に伴う出庫(1,467個)
3 車 両 運 搬 具 購 入 費	1,266	車両購入費(1台)
4 工 具 、 器 具 及 び 備 品 購 入 費	1,507	鉄管・ケーブル探知機購入費等
1 元 金 償 還 金	501,026	企業債償還元金
1 予 備 費	3,000	